

第 123 回 埼玉県内企業経営動向調査－2023 年 4～6 月期－

調査対象：県内企業 544 社 調査方法（期間）：アンケート方式（4 月 18 日～5 月 31 日）
 回答企業：163 社（回答率 30.0%） 業種別内訳：製造業 87 社 非製造業 76 社
 調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2023 年 2 月 28 日	136.76	27,445.56
(今回) 2023 年 5 月 31 日	139.74	30,887.88

概況

埼玉県内企業の業況感（全産業）は 3 期振りに小幅に改善している。

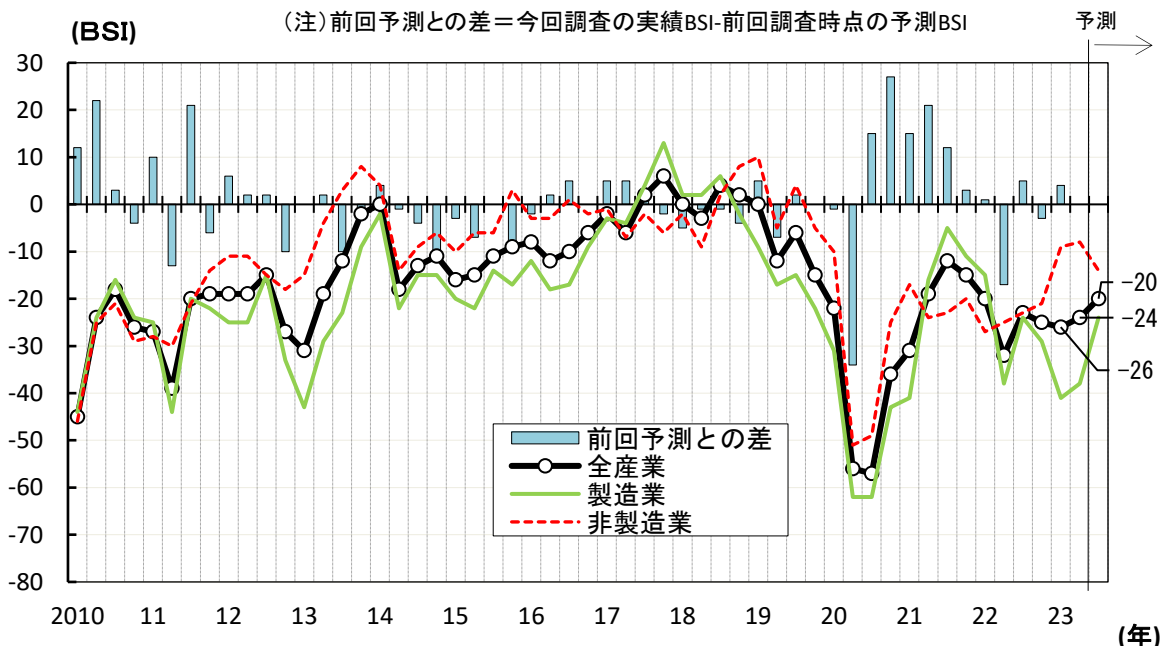
今回調査（2023 年 4～6 月期）の業況判断 BSI は -24 と、前回 1～3 月期調査（-26）比マイナス幅が 2 ㊦縮小している。これは、原材料・仕入価格の高止まり、電力料金の高騰などが収益を圧迫しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が 2 類から 5 類に変更されたこともあって、経済の正常化が着実に進行し、対面型サービスなどが回復していることが背景にある。

業種別にみると、製造業では、前回 12 ㊦の大幅悪化となった後、今回は 3 ㊦改善している（前回 -41 → 今回 -38）。加工組立（特に輸送用機械）、生活関連型において業況が改善している。非製造業では、5 期連続して業況が改善し、今回はマイナス超幅が 1 ㊦縮小している（前回 -9 → 今回 -8）。卸売、小売、不動産などで業況が改善している。

先行き（7～9 月期）については、-20 と更に 4 ㊦改善する見通し。

製造業は、内需の回復継続期待などから、マイナス超幅が 14 ㊦縮小する見通し。非製造業は、卸売、小売において先行きを慎重にみており、マイナス超幅が 6 ㊦拡大する見通し（製造業：今回 -38 → 先行き -24、非製造業：今回 -8 → 先行き -14）。

図表 1. 業況判断 BSI の推移



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」)

埼玉県内企業の業況感 (全産業) は 3 期振りに小幅に改善している。

今回調査 (2023 年 4~6 月期) の業況判断 BSI は -24 と、前回 1~3 月期調査 (-26) 比マイナス幅が 2 割縮小している。これは、原材料・仕入価格の高止まり、電力料金の高騰などが収益を圧迫しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が 2 類から 5 類に変更されたこともあって、経済の正常化が着実に進行し、対面型サービスなどが回復していることが背景にある。

業種別にみると、製造業では、前回 12 割の大幅悪化となった後、今回は 3 割改善している (前回 -41 → 今回 -38)。加工組立 (特に輸送用機械)、生活関連型において業況が改善している。非製造業では、5 期連続して業況が改善し、今回はマイナス超幅が 1 割縮小している (前回 -9 → 今回 -8)。卸売、小売、不動産などで業況が改善している。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 B S I

	2021年	2022年				2023年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月		7~9月 (先行き)
							前回予測	今回	
全産業	-15	-20	-32	-23	-25	-26	-24	-24	-20
規模の小さい企業(100人未満)	-15	-19	-34	-25	-25	-35	-28	-28	-19
規模の大きい企業(100人以上)	-15	-21	-31	-22	-25	-16	-20	-19	-20
製造業	-11	-15	-38	-24	-29	-41	-32	-38	-24
規模の小さい企業(100人未満)	-18	-22	-42	-31	-27	-45	-29	-41	-20
規模の大きい企業(100人以上)	-2	-6	-32	-15	-31	-36	-36	-33	-31
素材型	-5	-13	-33	-21	-27	-36	-29	-49	-28
紙加工品等	-30	-27	-27	-30	-44	-38	0	-38	-38
化学・プラスチック・ゴム製品	44	22	-33	-11	-38	-36	-45	-43	-29
鉄鋼・非鉄金属	-22	0	-38	-30	-20	-40	-20	-40	-20
金属製品	43	0	17	0	-10	0	-29	-57	-57
その他素材型	-44	-63	-64	-27	-25	-55	-36	-58	-8
加工組立型	-7	-7	-41	-10	-21	-41	-31	-31	-20
一般機械器具	42	9	-33	0	-13	-14	-14	-22	-22
電気・情報通信機械器具	-40	-17	-60	-8	-9	-10	-10	-10	0
電子部品・デバイス	0	0	0	10	-33	-75	-50	-80	-60
輸送機械	-50	-33	-75	-29	-44	-78	-33	-43	-14
精密機械	0	0	-50	-40	0	-20	-60	-25	-25
生活関連型	-38	-29	-30	-50	-67	-67	-56	-33	-33
飲・食料品	-14	-22	-17	-30	-50	-71	-57	-33	-33
印刷・同関連業	-67	-40	-50	-100	-100	-50	-50	-33	-33
その他製造業	-50	-60	-60	-83	-40	-33	-33	0	0
非製造業	-20	-27	-25	-23	-21	-9	-15	-8	-14
規模の小さい企業(100人未満)	-10	-14	-20	-15	-23	-23	-28	-11	-18
規模の大きい企業(100人以上)	-29	-38	-30	-31	-20	5	-2	-5	-11
一般建設	0	6	-7	-7	-7	7	-20	-6	0
住宅建設	-25	-50	0	0	-100	-33	-33	-50	-50
卸 売	-14	-36	-17	-31	-7	-18	-18	-9	-18
小 売	-44	-47	-50	-44	-33	-6	-18	7	-29
運輸・倉庫	-45	-50	-30	-14	0	-11	-22	-50	-50
不動産	0	20	-17	0	-13	-25	-13	0	0
その他非製造業	-6	-23	-31	-31	-36	-5	0	0	0

2014年7~9月期調査から「化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品」の業種名を、実態に合わせて「化学・プラスチック・ゴム製品」に変更した。

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では、「増加」超に転化～

22年10～12月期以来2期振りに「増加」超に転化している。製造業では、7割「減少」超幅が縮小している。生活関連型（飲・食料品）が「増加」超に転化したうえ、素材型（化学、紙加工品、窯業など）において「減少」超幅が縮小している。非製造業では、14割改善し、「減少」超から「増加」超に転じている。卸売、不動産、その他非製造業（娯楽、飲食等）などが「増加」超に転じている。また、規模の小さい企業も大きい企業も「増加」超に転じている。

図表3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 22年10～12月期	(前回調査) 23年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	13	- 8	2	5
製造業	16	-13	- 6	7
非製造業	9	- 2	12	3
規模の小さい企業	12	-12	1	1
規模の大きい企業	13	- 3	4	10

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅が大幅に縮小～

製造業では、素材・加工・生活関連などいずれにおいても「減少」超幅が大幅に縮小（31割）している。一方、非製造業では、卸売、その他非製造業（娯楽、飲食など）が「増加」超に転化したことから、2割「減少」超幅を縮小。

図表4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 22年10～12月期	(前回調査) 23年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	-14	-23	- 6	- 2
製造業	-17	-38	- 7	0
非製造業	-11	- 6	- 4	- 4
規模の小さい企業	-16	-36	- 2	- 3
規模の大きい企業	-12	- 9	- 9	0

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅が縮小～

製造業では、素材型で7割、加工組立型で11割「減少」超幅が縮小したことから、10割「減少」超幅が縮小している。また、非製造業でも、「減少」超幅が2割縮小。

図表5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 22年10～12月期	(前回調査) 23年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	- 4	- 8	- 2	- 3
製造業	- 5	-11	- 1	- 3
非製造業	- 2	- 4	- 2	- 2
規模の小さい企業	- 9	-10	- 5	- 3
規模の大きい企業	1	- 7	2	- 2

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅が小幅に縮小～

製造業では、1 割「不足」超幅が拡大。一方、非製造業では、「不足」超幅が 5 割縮小。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 22 年 10～12 月期	(前回調査) 23 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	- 6	- 5	- 4	- 3
製造業	- 2	- 2	- 3	0
非製造業	-11	- 9	- 4	- 6
規模の小さい企業	1	1	- 1	1
規模の大きい企業	-14	-12	- 7	- 7

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅が拡大～

製造業では、「不足」超幅は 11 割拡大。非製造業では、「不足」超幅が 4 割縮小しているものの、3 期連続で 50 超えとなるなど、人出不足が常態化している。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 22 年 10～12 月期	(前回調査) 23 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	-36	-37	-41	-40
製造業	-21	-19	-30	-30
非製造業	-53	-57	-53	-52
規模の小さい企業	-29	-30	-37	-32
規模の大きい企業	-44	-44	-46	-49

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では「楽である」超幅が小幅に拡大～

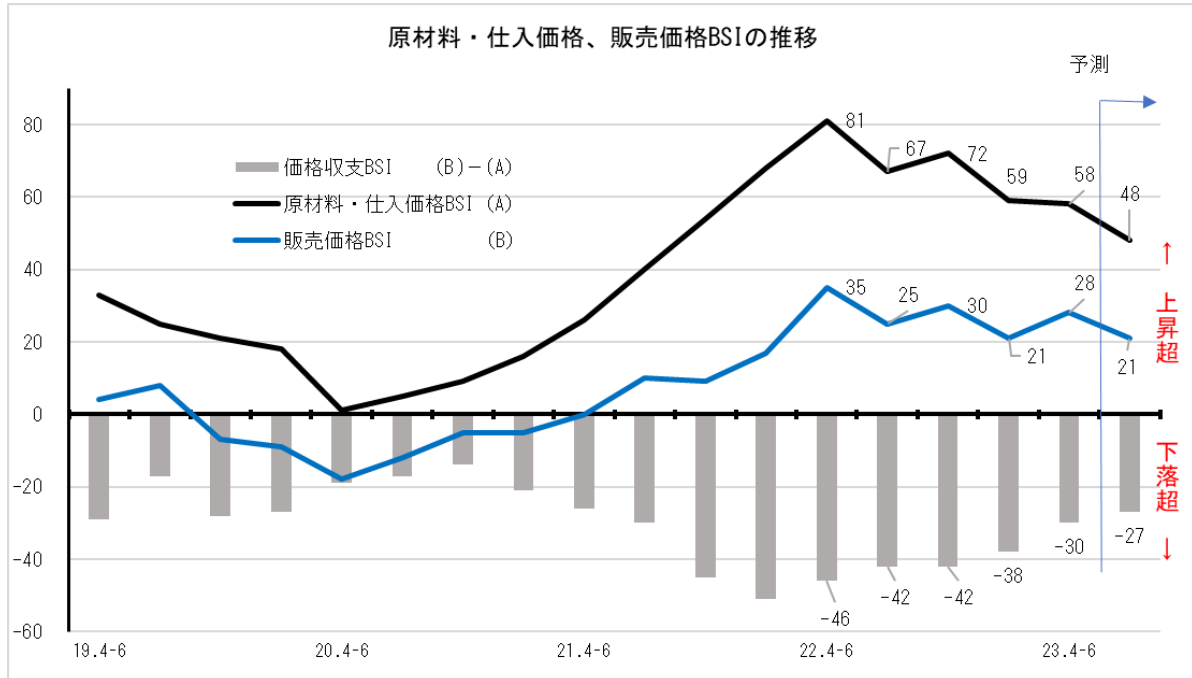
製造業は、横這いとなっている。非製造業は、2 期振りに「楽である」超に転化。「規模の大きい企業」は「楽である」超幅が 1 割縮小する一方、「規模の小さい企業」は「苦しい」超が 4 割縮小。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 22 年 10～12 月期	(前回調査) 23 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	2	1	2	- 3
製造業	1	3	3	2
非製造業	4	- 1	1	- 8
規模の小さい企業	-2	- 9	- 5	- 7
規模の大きい企業	7	12	11	3

(参考) 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

原材料・仕入価格 BSI は、2 期連続で下落（1 ㊦）。一方、販売（受注）価格 BSI は 2 期振りに上昇に転じた（7 ㊦）。この結果、価格収支 BSI は下落超幅が 8 ㊦縮小。



以上